

## 日銀短観(3月調査)予測

～製造業を中心とした企業マインドの改善が持続～

### <業況判断DI>

- (1) 日銀短観3月調査は、輸出や生産の持ち直しを背景に、製造業を中心とした企業マインドの改善が続く見通し。全規模・全産業ベースの業況判断DIは、前回調査対比+3ポイントと予想。
- (2) 規模別・業種別にみると、大企業製造業の業況判断DIは、前回調査対比+11ポイントと、前回調査(同+9ポイント)を上回る改善幅を予想。エコカー減税やエコポイントなどの景気対策による押し上げ効果が続いているほか、中国を中心としたアジア向け輸出の堅調な推移が、企業マインドの改善に寄与。  
 中小製造業についても、改善基調が続く見込みながら、①大企業に比べ輸出増加の恩恵を受けにくいこと、②素材業種を中心に原材料価格の上昇が収益を圧迫しつつあること、などから、改善幅は小幅にとどまる見込み。
- (3) 一方、大企業非製造業は、前回調査対比+3ポイントと予想。消費刺激策を背景とした個人消費の緩やかな回復がプラスに寄与するものの、①雇用・所得環境の悪化に伴う消費者の節約志向の持続、②工場・店舗などの建設需要の落ち込み、などから、前回調査(同+2ポイント)に続き、総じて慎重な見方が示される見通し。  
 中小非製造業については、公共工事削減のマイナス影響を大きく受ける建設業や、大企業に比べ相対的に価格競争力の弱い中小小売業などの業況低迷から、前回調査対比横ばいにとどまると予想。
- (4) 2010年6月を想定した先行き見通しDIは、大企業製造業で今回調査対比+7ポイントと予想。欧米景気の先行きには依然不透明感が残るものの、新興国の景気回復を牽引役とした世界経済の持ち直し期待がDIを押し上げ。  
 一方、大企業非製造業では、雇用・所得環境の低迷やデフレ傾向の持続が見込まれるなか、同+3ポイントと、製造業に比べ小幅な改善にとどまる見通し。

(図表1)業況判断DIの予測

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		2009年		2010年	2010年	
		9月	12月	3月	3月	先行き
		旧ベース (実績)	新ベース	新ベース (前回見直し)	新ベース (今回当社予測)	
製造業	大企業	▲33	▲24	▲25	▲19	▲14 ▲7
	中堅企業	▲40	▲30	▲28	▲30	▲25 ▲20
	中小企業	▲52	▲40	▲41	▲40	▲35 ▲32
	全規模	▲43	▲32	▲33	▲32	▲27 ▲22
非製造業	大企業	▲24	▲22	▲21	▲18	▲18 ▲15
	中堅企業	▲30	▲29	▲27	▲29	▲26 ▲26
	中小企業	▲39	▲35	▲34	▲41	▲34 ▲36
	全規模	▲33	▲30	▲30	▲33	▲29 ▲30
全産業	大企業	▲28	▲23	▲23	▲18	▲16 ▲11
	中堅企業	▲35	▲29	▲27	▲29	▲25 ▲23
	中小企業	▲43	▲37	▲37	▲41	▲34 ▲35
	全規模	▲38	▲32	▲31	▲33	▲28 ▲27

(注)日本銀行は、今回の2010年3月調査で調査対象企業の定例見直しを実施。  
 「旧ベース」は、見直し前の集計値、「新ベース」は見直し後の集計値。  
 なお、2009年12月値は、日本銀行より新・旧両ベースの集計値が公表されている。

## <設備投資計画>

(1) 2009年度の設備投資計画（土地を含み、ソフトウェアを除く）は、全規模全産業ベースで前年比▲17.8%と予想。企業収益は回復傾向にあるものの、設備投資意欲の改善には至らない見込み。

大企業製造業は前年比▲28.2%と、前回調査時点からほぼ横ばいの計画となる見込み。生産や輸出の増加を受け、設備稼働率の改善が続いているものの、水準は依然低く、設備過剰感の強い状況が持続。

(2) 今回3月調査から集計される2010年度計画については、大企業製造業で前年比▲2.5%と予想。企業収益の持ち直しが続くものの、①設備過剰感の解消にはなお時間を要すること、②企業の期待成長率が大きく低下していること、などから、生産の拡大を目的とした積極的な設備投資意欲の高まりは期待しづらい状況。

また、3月調査時点の次年度計画は、例年、中小企業を中心に総じて慎重な見通しが示される傾向があることを踏まえ、全規模全産業ベースでは前年度比▲4.9%と予想。

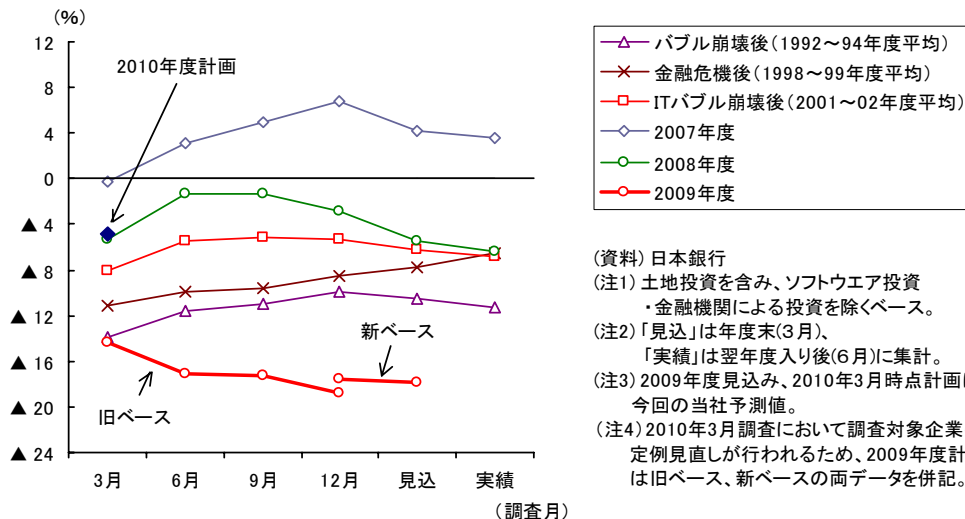
(図表2)設備投資計画の予測

		2009年12月短観			＜当社予測＞ 2010年3月短観		＜参考＞ 2009年3月短観		
		08年度		09年度		09年度		09年度	
		旧ベース		新ベース		新ベース		旧ベース	
		(実績)	(計画)	(見込)	(計画)	(見込)	(計画)		
大企業	製造業 (25)	▲ 7.2	▲ 28.2	▲ 28.4	▲ 28.2	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 13.2	
	非製造業 (43)	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 2.7	
	全産業 (68)	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 12.8	▲ 13.7	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 6.6	
中堅企業	製造業 (5)	▲ 8.1	▲ 33.4	▲ 33.4	▲ 33.7	▲ 5.4	▲ 9.0	▲ 32.2	
	非製造業 (11)	0.9	▲ 25.7	▲ 23.5	▲ 22.5	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 26.8	
	全産業 (16)	▲ 2.0	▲ 28.0	▲ 26.7	▲ 25.9	▲ 5.1	▲ 7.5	▲ 28.5	
中小企業	製造業 (5)	▲ 7.7	▲ 39.1	▲ 34.4	▲ 34.2	▲ 18.8	▲ 8.5	▲ 42.2	
	非製造業 (11)	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 26.4	▲ 23.8	▲ 20.5	▲ 13.7	▲ 32.1	
	全産業 (16)	▲ 9.8	▲ 30.7	▲ 28.7	▲ 27.3	▲ 20.0	▲ 12.0	▲ 35.6	
全規模	製造業 (35)	▲ 7.4	▲ 30.6	▲ 29.9	▲ 29.9	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 20.0	
	非製造業 (65)	▲ 5.8	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 11.3	▲ 4.8	▲ 6.0	▲ 11.2	
	全産業 (100)	▲ 6.4	▲ 18.8	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 14.3	

(注1) 土地を含み、ソフトウェアを除くベース。

(注2) カッコ内の数値は2008年度の全規模全産業投資額に占めるウエイト(百分比)。

(図表3)設備投資計画の修正状況  
(前年度比、全規模全産業ベース)



(資料) 日本銀行

(注1) 土地投資を含み、ソフトウェア投資・金融機関による投資を除くベース。

(注2) 「見込」は年度末(3月)。

「実績」は翌年度入り後(6月)に集計。

(注3) 2009年度見込み、2010年3月時点計画は、今回の当社予測値。

(注4) 2010年3月調査において調査対象企業の定例見直しが行われるため、2009年度計画は旧ベース、新ベースの両データを併記。